



パラダイムシフトの中で、 我が国が取り組むべき課題

野村ホールディングス会長

永井浩二

ながい こうじ

世

界は、米ソ冷戦終結以降、民主主義をベースとした市場経済という西側諸国の価値観に基づき、グローバリゼーションの推進を通じて発展を遂げてきた。中国やロシアをはじめとした権威主義国も、徐々にその価値観を共有していくものと思われていたが、今回のウクライナ侵攻により、残念ながらその期待は打ち砕かれた。国連総会のロシアに関する一連の決議において、想定を超える数の反対・棄権票が投じられたことは記憶に新しく、世界的な分断の深刻化がうかがえる。これまでグローバルゼーションによる世界経済の発展を牽引してきた国際秩序に暗雲が立ち込めていると言えよう。

こうした世界情勢の変容を踏まえつつ、日本経済を持続的な成長へ導くためには、足元では物価上昇懸念への対応が不可避である。コロナ禍での労働力不足とグローバル・サプライチェーンの断絶等により多くの国でインフレ圧力が高まる中、一般の侵攻に伴いエネルギー価格等が高騰し、インフレ懸念を増大させている。米国では、インフレへの対応として金融引き締め動きが急速に進む。

他方、我が国では依然としてマイナス金利に代表される非伝統的な金融政策を継続しており、日米金利差の拡大による円安圧力が強まっている。過度な円安や物価上昇等によつて我が国の経済基盤が損なわれることのないよう、日本銀行による適切な舵取りが望まれる。また、日本の持続的な成長に向けては、金融政策のみならず財政政策も重要である。コロナ禍を受けた緊急の財政出動が国民生活の下支えに寄与したことは事実であるが、一方で、将来を見据えた財政健全化への取り組みも忘れてはならない。加えて、グリーン成長実現や経済安全保障の観点から、エネルギー源の多様化や安定供給の確保に向けたエネルギー政策の転換も急務である。東日本大震災から十年超が経過し、以前に比べて冷静な議論が可能である今こそ、原発再稼働をはじめ、原子力の継続的活用に向けた議論を深めていくべきであろう。

世界でパラダイムシフトともいうべき変革が起きている今、日本経済の持続的成長を促していくため、これまで以上に強力な経済界によるリーダーシップが求められている。会員企業の皆さまとともに、我が国が抱える諸課題の解決と新たな成長の実現に向けて尽力してまいりたい。